

平成 27 年度

環境省 省庁別連結財務書類

# 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成27年 3月31日 )	( 平成28年 3月31日 )		( 平成27年 3月31日 )	( 平成28年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	120,920	158,220	未払金	16,861	16,313
売掛金	36,694	24,341	未払費用	647	749
有価証券	249,145	225,343	保管金等	83,177	90,248
たな卸資産	2,775	2,924	前受金	3,788	5,151
未収金	11,136	4,188	賞与引当金	2,330	2,239
未収収益	311	289	環境再生保全機構債 券	10,000	5,000
前払金	76,246	67,612	P C B 基金預り金	77,063	19,920
前払費用	445	178	借入金	61,384	20,000
貸付金	3,443	2,929	退職給付引当金	21,786	24,124
破産更生債権等	3,751	3,566	その他の債務等	35,774	37,695
その他の債権等	472	560			
貸倒引当金	△ 7,295	△ 6,251			
有形固定資産	415,144	439,225			
国有財産等 ( 公共 用財産を除く )	387,941	419,738			
土地	305,328	339,133			
立木竹	1,975	2,080			
建物	54,837	52,369			
工作物	25,508	24,891			
船舶	18	15			
建設仮勘定	273	1,247			
物品等	27,202	19,487			
無形固定資産	1,146	1,231			
その他の投資等	3,357	5,066			
資 産 合 計	917,694	929,427	負 債 合 計	312,813	221,443
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	604,880	707,983
			負債及び資産・ 負債差額合計	917,694	929,427

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
人件費	30,824	32,727
賞与引当金繰入額	1,996	1,961
退職給付引当金繰入額	△ 2,802	2,644
売上原価	56,486	50,226
補助金等	547,817	453,741
委託費	66,897	66,105
交付金	11,461	11,597
分担金	50	57
拠出金	5,787	6,093
国有資産所在市町村交付金	0	0
エネルギー対策特別会計への繰入	1,019	-
労働保険特別会計への繰入	85	83
庁費等	369,247	434,370
その他の経費	54,249	53,772
減価償却費	19,233	17,873
貸倒引当金繰入額	88	68
支払利息	709	471
資産処分損益	1,095	952
資産評価損	-	0
減損損失	-	66
本年度業務費用合計	1,164,247	1,132,815

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	626,880	604,880
II 本年度業務費用合計	△ 1,164,247	△ 1,132,815
III 財源	1,179,591	1,145,374
主管の財源	13,705	19,463
配賦財源	939,199	699,948
自己収入	88,982	317,365
独立行政法人等収入	137,703	108,596
IV 無償所管換等	△ 3,947	77,272
V 資産評価差額	8,225	13,255
VI その他資産・負債差額の増減	△ 41,621	17
VII 本年度末資産・負債差額	604,880	707,983

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	13,669	19,366
配賦財源	939,199	699,948
自己収入	89,387	317,365
独立行政法人等収入	119,013	124,863
貸付金の回収による収入	738	570
有価証券売却等収入	310,790	319,878
その他の投資による収入	12	-
前年度剰余金等受入	81,195	120,920
財源合計	1,554,005	1,602,912
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 33,608	△ 35,517
売上原価	△ 27,502	△ 30,560
補助金等	△ 547,815	△ 453,742
委託費	△ 62,760	△ 61,057
交付金	△ 11,546	△ 11,557
分担金	△ 50	△ 57
拠出金	△ 5,787	△ 6,093
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 1,019	-
労働保険特別会計への繰入	△ 85	△ 84
庁費等の支出	△ 326,247	△ 427,334
有価証券の取得による支出	△ 314,578	△ 297,551
その他の支出	△ 62,542	△ 65,816
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,393,546	△ 1,389,375
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 62	△ 393
立木竹に係る支出	△ 21	△ 182
建物に係る支出	△ 420	△ 1,448
工作物に係る支出	△ 2,615	△ 2,527
船舶に係る支出	△ 19	-
建設仮勘定に係る支出	△ 807	△ 1,004
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 5,047	△ 7,658
施設整備支出合計	△ 8,994	△ 13,214

業務支出合計	△ 1,402,540	△ 1,402,589
業務収支	151,465	200,322
II 財務収支		
借入による収入	10,000	20,000
借入金の返済による支出	△ 39,699	△ 61,384
リース債務の返済による支出	△ 434	△ 546
利息の支払額	△ 416	△ 174
民間出えん金等による収入	9	7
その他の財務収支	△ 3	△ 4
財務収支	△ 30,544	△ 42,102
本年度収支	120,920	158,220
翌年度歳入繰入等	120,920	158,220
本年度末現金・預金残高	120,920	158,220

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	38,666	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
(特殊会社)			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社環境安全事業勘定	16,300	100.0%	-
中間貯蔵・環境安全事業株式会社中間貯蔵事業勘定	3,000	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 28 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

#### (3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

#### (2) 消費税等

国の会計及び国立研究開発法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における日本銀行預金や、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、環境省における弁償及び返納金債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、繰り越した松江自然保護官事務所における合同庁舎の整備で前金払いを行った額を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に環境省が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、中間貯蔵・環境安全事業株式会社におけるPCB廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終

処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの)を計上している。

- ・「前受金」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、独立行政法人環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における民間借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業に係る売上原価及び、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、前会計年度において、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、環境省における一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している。(但し、上記で区分掲載されたものを除く)
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る当期減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。
- ・「資産評価損」には、環境省におけるたな卸資産の評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結法人における減損会計の適用により発生した有形固定資産等の減損額を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等及び前期以前の連結相殺消去における誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、前会計年度において、独立行政法人環境再生保全機構の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、

災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。

- ・「委託費」には、環境省における自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
  - ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
  - ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
  - ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
  - ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
  - ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、前会計年度において、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
  - ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
  - ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社の有価証券の当期取得支出を計上している。
  - ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
  - ・「土地に係る支出」には、環境省における当該年度の土地の取得に係る支出を計上している。
  - ・「立木竹に係る支出」には、環境省における当該年度の立木竹の取得に係る支出を計上している。
  - ・「建物に係る支出」には、環境省における当該年度の建物の取得に係る支出を計上している。
  - ・「工作物に係る支出」には、環境省における当該年度の工作物の取得に係る支出を計上している。
  - ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、環境省における当該年度の船舶の取得に係る支出を計上している。
  - ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
  - ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、国立研究開発法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社の当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
  - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「借入による収入」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
  - ・「借入金の返済による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社及び独立行政法人環境再生保全機構における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
  - ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
  - ・「利息の支払額」には、連結対象法人における公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
  - ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の民間出えん金の受入による

収入額を計上している。

- ・「その他の財務収支」には、連結法人における他の科目で計上されている財務収支以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の連結相殺消去の計上に誤りがあったため、当会計年度において修正を行った。この修正により当会計年度の連結貸借対照表において、PCB基金預り金が56,680百万円減少し、連結資産負債差額が同額増加している。また、当会計年度の連結資産・負債差額増減計算書の無償所管換等において56,680百万増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	72,098	6,127	60,630	15,858	3,504	86,121
売掛金	-	-	23,109	1,232	-	24,341
有価証券	-	-	223,842	1,500	-	225,343
たな卸資産	10	93	-	2,818	2	2,914
未収金	459	2,852	584	687	20	4,145
未収収益	-	-	289	-	-	289
前払金	67,612	-	-	-	-	-
前払費用	40	-	2	126	8	137
貸付金	-	-	2,929	-	-	2,929
破産更生債権等 ※	-	-	3,566	-	-	3,566
その他の債権等	57	86	-	416	-	503
貸倒引当金 ※	△ 201	-	△ 6,049	-	-	△ 6,049
有形固定資産	374,315	34,686	68	35,796	92	70,645
国有財産（公共用財 産を除く）	364,053	30,930	30	24,703	20	55,685
土地	320,720	14,330	-	4,082	-	18,413
立木竹	2,080	-	-	-	-	-
建物	18,322	14,304	-	19,742	-	34,047
工作物	22,255	1,872	30	711	20	2,635
船舶	15	0	-	-	-	0
建設仮勘定	658	422	-	166	-	589
物品等	10,261	3,756	37	11,093	72	14,959
無形固定資産	205	7	62	550	406	1,025
出資金	113,521	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	133	257	4,641	34	5,066
<b>資産合計</b>	<b>628,119</b>	<b>43,987</b>	<b>309,293</b>	<b>63,630</b>	<b>4,069</b>	<b>420,979</b>
<負債の部>						
未払金	153	6,940	1,622	6,877	1,143	16,583
未払費用	-	-	749	-	-	749
保管金等	-	114	90,134	-	-	90,248
前受金	-	108	-	5,042	-	5,151
賞与引当金	1,746	285	92	85	30	493
環境再生保全機構債券	-	-	5,000	-	-	5,000
P C B基金預り金	-	-	1,763	-	-	1,763
借入金	-	-	-	20,000	-	20,000
退職給付引当金	20,715	1,449	1,151	781	26	3,409
その他の債務等	1	1,313	7,516	43,947	2	52,780
<b>負債合計</b>	<b>22,616</b>	<b>10,212</b>	<b>108,030</b>	<b>76,734</b>	<b>1,203</b>	<b>196,180</b>
<資産・負債差額の部>						
<b>資産・負債差額</b>	<b>605,503</b>	<b>33,774</b>	<b>201,262</b>	<b>△ 13,104</b>	<b>2,865</b>	<b>224,799</b>

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、環境省の貸倒引当金の対象債権については、環境省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	158,220
売掛金	-	24,341
有価証券	-	225,343
たな卸資産	-	2,924
未収金	△ 416	4,188
未収収益	-	289
前払金	-	67,612
前払費用	-	178
貸付金	-	2,929
破産更生債権等 ※	-	3,566
その他の債権等	-	560
貸倒引当金 ※	-	△ 6,251
有形固定資産	△ 5,734	439,225
国有財産（公共用財産を除く）	-	419,738
土地	-	339,133
立木竹	-	2,080
建物	-	52,369
工作物	-	24,891
船舶	-	15
建設仮勘定	-	1,247
物品等	△ 5,734	19,487
無形固定資産	-	1,231
出資金	△ 113,521	-
その他の投資等	-	5,066
<b>資産合計</b>	△ 119,672	929,427
<負債の部>		
未払金	△ 424	16,313
未払費用	-	749
保管金等	-	90,248
前受金	-	5,151
賞与引当金	-	2,239
環境再生保全機構債券	-	5,000
P C B 基金預り金	18,156	19,920
借入金	-	20,000
退職給付引当金	-	24,124
その他の債務等	△ 15,086	37,695
<b>負債合計</b>	2,646	221,443
<資産・負債差額の部>		
<b>資産・負債差額</b>	△ 122,318	707,983

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
人件費	25,266	5,343	1,333	611	172	7,460
賞与引当金繰入額	1,746	12	92	87	21	214
退職給付引当金繰入額	2,895	-	△ 298	36	12	△ 250
売上原価	-	-	9,570	39,580	1,075	50,226
補助金等	459,120	-	29	-	-	29
委託費	65,766	4,942	0	-	-	4,943
交付金	10,484	-	9,164	-	-	9,164
分担金	57	-	-	-	-	-
拠出金	6,093	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	15,035	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	83	-	-	-	-	-
庁費等	434,370	-	-	-	-	-
その他の経費	5,736	5,593	39,528	8,533	141	53,797
減価償却費	8,140	2,544	111	21	3	2,680
貸倒引当金繰入額	67	-	0	-	-	0
支払利息	-	25	346	99	-	471
資産処分損益	812	11	0	128	-	139
資産評価損	1,000	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	66	66
本年度業務費用合計	1,036,679	18,473	59,879	49,098	1,494	128,945

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	5,736	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	5,452	39,208	-	-	44,660
連結対象法人での一般管理費	-	139	316	856	125	1,437
連結対象法人でのその他の経 費	-	2	3	7,676	16	7,698
計	5,736	5,593	39,528	8,533	141	53,797

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	32,727
賞与引当金繰入額	-	1,961
退職給付引当金繰入額	-	2,644
売上原価	-	50,226
補助金等	△ 5,408	453,741
委託費	△ 4,604	66,105
交付金	△ 8,050	11,597
分担金	-	57
拠出金	-	6,093
独立行政法人運営費交付金	△ 15,035	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
労働保険特別会計への繰入	-	83
庁費等	-	434,370
その他の経費	△ 5,761	53,772
減価償却費	7,051	17,873
貸倒引当金繰入額	-	68
支払利息	-	471
資産処分損益	-	952
資産評価損	△ 1,000	0
減損損失	-	66
本年度業務費用合計	△ 32,808	1,132,815

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	5,736
連結対象法人での業務費用	△ 2,239	42,420
連結対象法人での一般管理費	-	1,437
連結対象法人でのその他の経費	△ 3,521	4,177
計	△ 5,761	53,772

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	568,083	34,816	199,355	△ 27,814	2,980	209,337
II 本年度業務費用合計	△ 1,036,679	△ 18,473	△ 59,879	△ 49,098	△ 1,494	△ 128,945
III 財源	1,036,778	17,422	61,778	62,809	1,392	143,402
主管の財源	19,463	-	-	-	-	-
配賦財源	699,948	-	-	-	-	-
自己収入	317,366	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	17,422	61,778	62,809	1,392	143,402
IV 無償所管換等	21,018	-	-	-	△ 12	△ 12
V 資産評価差額	16,302	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	8	8	1,000	-	1,017
VII 本年度末資産・負債差額	605,503	33,774	201,262	△ 13,104	2,865	224,799

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 172,539	604,880
II 本年度業務費用合計	32,808	△ 1,132,815
III 財源	△ 34,807	1,145,374
主管の財源	-	19,463
配賦財源	-	699,948
自己収入	△ 1	317,365
独立行政法人等収入	△ 34,805	108,596
IV 無償所管換等	56,267	77,272
V 資産評価差額	△ 3,047	13,255
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 1,000	17
VII 本年度末資産・負債差額	△ 122,318	707,983

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の出納済歳入額	19,366	-	-	-	-	-
配賦財源	699,948	-	-	-	-	-
自己収入	317,366	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	18,995	69,964	69,975	1,390	160,325
貸付金の回収による収入	-	-	570	-	-	570
有価証券売却等収入	-	-	319,878	-	-	319,878
前年度剰余金等受入	59,688	6,915	25,929	25,401	2,984	61,231
財源合計	1,096,370	25,910	416,341	95,377	4,375	542,005
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 28,002	△ 5,464	△ 1,170	△ 710	△ 169	△ 7,515
売上原価	-	-	-	△ 30,030	△ 529	△ 30,560
補助金等	△ 459,120	-	△ 29	-	-	△ 29
委託費	△ 65,657	-	△ 4	-	-	△ 4
交付金	△ 10,484	-	△ 9,123	-	-	△ 9,123
分担金	△ 57	-	-	-	-	-
拠出金	△ 6,093	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付 金	△ 15,035	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付 金	△ 0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰 入	△ 84	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 1,000	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 427,334	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支 出	-	-	△ 294,550	△ 3,001	-	△ 297,551
その他の支出	△ 5,843	△ 9,947	△ 46,584	△ 5,684	△ 121	△ 62,338
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 1,018,715	△ 15,412	△ 351,463	△ 39,427	△ 820	△ 407,123
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 393	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 182	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,448	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,527	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 1,004	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 3,801	△ 14	△ 3,791	△ 50	△ 7,658
施設整備支出合計	△ 5,555	△ 3,801	△ 14	△ 3,791	△ 50	△ 7,658
業務支出合計	△ 1,024,271	△ 19,213	△ 351,478	△ 43,219	△ 870	△ 414,781
業務収支	72,098	6,697	64,863	52,157	3,504	127,223

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の出納済歳入額	-	19,366
配賦財源	-	699,948
自己収入	△ 1	317,365
独立行政法人等収入	△ 35,462	124,863
貸付金の回収収入	-	570
有価証券売却等収入	-	319,878
前年度剰余金等受入	-	120,920
財源合計	△ 35,463	1,602,912
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 35,517
売上原価	-	△ 30,560
補助金等	5,408	△ 453,742
委託費	4,604	△ 61,057
交付金	8,050	△ 11,557
分担金	-	△ 57
拠出金	-	△ 6,093
独立行政法人運営費交付金	15,035	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 0
労働保険特別会計への繰入	-	△ 84
出資による支出	1,000	-
庁費等の支出	-	△ 427,334
有価証券の取得による支出	-	△ 297,551
その他の支出	2,365	△ 65,816
業務支出（施設整備支出を除く）合計	36,463	△ 1,389,375
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 393
立木竹に係る支出	-	△ 182
建物に係る支出	-	△ 1,448
工作物に係る支出	-	△ 2,527
建設仮勘定に係る支出	-	△ 1,004
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 7,658
施設整備支出合計	-	△ 13,214
業務支出合計	36,463	△ 1,402,589
業務収支	1,000	200,322

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	20,000	-	20,000
借入金の返済による支出	-	-	△ 4,184	△ 57,200	-	△ 61,384
リース債務の返済による支出	-	△ 543	△ 3	-	-	△ 546
利息の支払額	-	△ 25	△ 49	△ 99	-	△ 174
自省庁からの出資金による収入	-	-	-	1,000	-	1,000
民間出えん金等による収入	-	-	7	-	-	7
その他の財務収支	-	△ 1	△ 3	-	-	△ 4
財務収支	-	△ 569	△ 4,233	△ 36,299	-	△ 41,102
本年度収支	72,098	6,127	60,630	15,858	3,504	86,121
翌年度歳入繰入等	72,098	6,127	60,630	15,858	3,504	86,121
本年度末現金・預金残高	72,098	6,127	60,630	15,858	3,504	86,121

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
II 財務収支		
借入による収入	-	20,000
借入金の返済による支出	-	△ 61,384
リース債務の返済による支出	-	△ 546
利息の支払額	-	△ 174
自省庁からの出資金による収入	△ 1,000	-
民間出えん金等による収入	-	7
その他の財務収支	-	△ 4
財務収支	△ 1,000	△ 42,102
本年度収支	-	158,220
翌年度歳入繰入等	-	158,220
本年度末現金・預金残高	-	158,220